

県事業実施状況報告書及び評価報告書

事業費（要望額）		8,961,054円（うち交付金8,037,000円）		県名	宮城県		
				事業実施年度	令和3年度		
現状と課題（※計画地区等における現状を踏まえて、課題を数値等も交えて具体的に記述すること。）							
<p>平成23年3月11日に発生した「平成23年東北地方太平洋沖地震（以下「東日本大震災」）」は、沿岸部に襲来した大津波と併せ、共同利用施設の損壊や農業用機械・施設が流出するとともに、約13,000haの農地の浸水や、東京電力福島第一原子力発電所事故（以下「原発事故」）による放射性物質の飛散・汚染等、本県の農業生産に多大な被害をもたらした。</p> <p>特に原発事故による影響については、原発事故発生から10年が経過した令和2年産大豆及びそばから未だに放射性物質が検出されており、継続的な放射性物質吸収抑制対策の実施が必要となっている。</p> <p>※令和2年産農産物放射性物質検査結果：米34点（うち2点検出）、大豆35点（うち15点検出）、麦類14点、そば31点（うち6点検出）、園芸作物1,396点（うち1点検出）</p>							
課題を解決するため対応方針（※上記の課題に対応させて記述すること。）							
<p>本県は、平成23年度から令和2年度までの10年間に震災の復興に向けた期間とし、「宮城県震災復興計画」に基づく各種施策を進めてきたところである。</p> <p>その中で、農産物の放射性物質吸収抑制対策については、農作物への放射性物質の移行低減に係る技術確立や移行低減効果がある加里質肥料等資材の施用励行等を行っており、今後も放射性物質の検出及びそれに伴う風評被害の発生防止に取り組むことで、安全・安心な県産農産物の生産・供給を実現し、持続的な農業生産活動を支援する。</p>							
県における目標関係							
取組名	成果目標	事業実施後の状況				成果目標の具体的な実績	備考
		計画時	実施後	目標	達成率		
放射性物質の吸収抑制対策	放射性物質による影響を抑えた安全・安心な農産物生産の実現による、農業生産活動の継続	農地、農産物からの放射性物質の検出。	計画通り塩化加里等を施用したことにより、放射性物質の吸収抑制対策の効果が発現した。	放射性物質による影響を抑えた安全・安心な農産物生産の実現による、持続的な農業生産活動を支援する。	100%	達成（達成率100%）：2地区 事業実施した2地区とも成果目標を達成した。	
事業実施地区数		総合所見					
2地区	<p>県全体（2地区）の達成率は100%であり、県として目標を達成できた。土壌の放射性物質の軽減効果のある塩化加里等の施用によって、吸収抑制が図られたと考えられる。加美町では、今後も地域での放射性物質のモニタリング等を引き続き行い、安全・安心な農産物の生産を支援する。</p> <p>栗原市では、目標は達成されたが、そばにおいて市内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する。</p>						

(注) 1 別紙様式第1号に準じて作成すること。

2 「総合所見」欄については、評価実施年度の取組について、県全体の総合所見を記入すること。

(別紙様式第4号 別添)

県内における事業取組実施状況一覧表

取組名	事業実施主体名	計画策定時 被災前 平成22年度	事業実施後(目標年度)		目標(令和4年度)		事業費(円)	負担区分(円)				目標達成状況 B/A×100	事業主体等による評価結果	県による点検評価結果 (所見)
			実績値	事業実績	目標値	具体的な事業内容(計画)		交付金	県費	市町村費	その他			
放射性物質の吸収抑制対策	加美よつば農業協同組合	放射性物質検査結果 【大豆】 H27年産 検出 8点 最大値16Bq/kg H28年産 検出 6点 最大値14Bq/kg H29年産 検出2点 最大値8.3Bq/kg H30年産 不検出1点 検出限界値 (5.7Bq/kg) R元年産 検出 1点 6.9Bq/kg R2年産 検出 1点 7.9Bq/kg 【そば】 R元年産 検出 1点 3.8Bq/kg R2年産 不検出1点 検出限界値 (3.7Bq/kg)	令和3年産放射性物質検査結果 【大豆】 検出1点 最大値 6.5Bq/kg 基準値超過なし 【そば】 不検出 基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 【大豆】 ①塩化加里 20~40kg/10a 投入面積 345.9ha 総投入数量 106.440kg 投入数量 5,322袋 事業費 7,388,000円 ②パーマアッシュ 80kg/10a 投入面積 6.04ha 総投入数量 4,840kg 投入数量 242袋 事業費 555,560円 ③検証ほ場設置費 30a(10a×3ヶ所) 事業費 24,750円 【そば】 ①塩化加里 40kg/10a 投入面積 10.0ha 総投入数量 4,080kg 投入数量 204袋 事業費 283,193円 ②パーマアッシュ 80kg/10a 投入面積 0.56ha 総投入数量 460kg 投入数量 23袋 事業費 52,801円 ③検証ほ場設置費 30a(10a×3ヶ所) 事業費 24,750円	令和3年産放射性物質検査結果 放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 【大豆】 基準値超過なし 【そば】 基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 【大豆】 ①-1 塩化加里 20kg/10a 投入面積 165.5ha 総投入数量 33,100kg 投入数量 1,655袋 事業費 2,572,366円 ①-2 塩化加里 40kg/10a 投入面積 222.1ha 総投入数量 88,840kg 投入数量 4,442袋 事業費 6,904,200円 ②パーマアッシュ 80kg/10a 投入面積 5.92ha 総投入数量 4,740kg 投入数量 237袋 事業費 545,123円 ③分析検証 3ヶ所 事業費 26,400円 【そば】 ①塩化加里 40kg/10a 投入面積 12.0ha 総投入数量 4,800kg 投入数量 240袋 事業費 373,032円 ②パーマアッシュ 80kg/10a 投入面積 1.00ha 総投入数量 800kg 投入数量 40袋 事業費 92,004円 ③分析検証 3ヶ所 事業費 26,400円	8,329,054	7,571,000	0	0	758,054	100%	放射性物質の抑制効果のある塩化加里・パーマアッシュを散布したことにより、令和3年産大豆の放射性物質検査の値はすべて基準値以下になった。このことにより産地の安全性が証明され、信頼も高まり、出荷制限もなくなることから、安定的な生産体制の構築の兆しが見えた。	目標を達成しており、土壌の放射性物質の軽減効果のある塩化加里等の施用によって、吸収抑制が図られたと考えられる。今後も地域での放射性物質のモニタリング等を引き続き行い、安全・安心な農産物の生産を支援する。
放射性物質の吸収抑制対策	新みやぎ農業協同組合	放射性物質検査結果 【そば】 H25年産 検出7点 最大値76Bq/kg H26年産 検出 6点 最大値76Bq/kg H27年産 検出 4点 最大値14Bq/kg H28年産 検出 1点 最大値12Bq/kg H29年産 検出 1点 最大値11Bq/kg H30年産 検出 2点 最大値9.1Bq/kg R元年産 検出 2点 最大値7.0Bq/kg R2年産 検出 2点 最大値7.1Bq/kg	令和3年産放射性物質検査結果 【そば】 夏そば 検出1点 最大値 6.9Bq/kg 基準値超過なし 秋そば 検出 1点 最大値 6.7Bq/kg 基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 【そば】 投入量：40kg/10a 投入面積：17.95ha 総投入量：7,360kg 事業費：632,000円	令和3年産放射性物質検査結果 【そば】 基準値超過なし	放射性物質の吸収を抑制する資材の導入 【そば】 投入量 40kg/10a 投入面積 20ha 総投入量 8,000kg 事業費 720,000円	632,000	466,000	0	166,000	0	100%	本事業を実施した結果、令和3年産そばにおいて、基準値を超過しておらず、目標達成となった。2点放射性セシウムが検出された(夏そば：6.9Bq/kg、秋そば：6.7Bq/kg)ことから、吸収抑制を徹底するため、「塩化加里」の散布を継続的に行う。	目標は達成されたが、そばにおいて市内の一部で基準値以下の放射性物質の検出が認められたことから、今後も放射性物質の検出が懸念される地域での吸収抑制対策を支援する。
-	-			-		-	8,961,054	8,037,000	0	166,000	758,054	-	-	-

(注) 1 別紙様式1号の別添に準じて作成すること。
2 「県による点検評価結果(所見)」には、県としての事業実施主体ごとの目標達成状況に関する評価を記載するとともに、目標未達成の場合には改善措置の指導の必要の有無を含めた今後の改善指導方針を記載すること。